

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大宮 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 松崎 修一郎 TEL (075) 241 - 5124
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	198,535	1.2	7,660	29.3	7,846	32.3	4,208	△20.9
18年3月期	196,119	0.4	5,924	△20.0	5,931	△13.3	5,320	103.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	19	44	19	43	4.1	3.7	3.9
18年3月期	24	39	—	—	5.6	2.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 63百万円 18年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	213,393	115,570	48.0	473 61
18年3月期	212,466	101,839	47.9	470 10

(参考) 自己資本 19年3月期 102,507百万円 18年3月期 101,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	12,782	△7,526	△1,558	29,601
18年3月期	6,211	△12,687	344	25,701

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
18年3月期	円 銭 9 00	円 銭 9 00	百万円 1,950	% 36.9	% 2.0
19年3月期	7 50	7 50	1,624	38.6	1.6
20年3月期(予想)	7 50	7 50	—	40.6	—

(注) 18年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創立80周年記念配当 1円50銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	89,000	△7.6	1,700	△47.5	1,800	△44.6	700	△58.8	3	23
通期	190,000	△4.3	8,200	7.0	8,000	2.0	4,000	△5.0	18	48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 217,699,743株 18年3月期 217,699,743株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,259,383株 18年3月期 1,201,317株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,661	△21.7	2,607	△27.9	2,575	△27.5	2,619	△20.1
18年3月期	4,675	△21.4	3,618	△26.8	3,554	△25.8	3,276	125.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	12	09	—	—
18年3月期	15	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	126,948		84,619		66.7	390	65	
18年3月期	130,298		86,219		66.2	397	84	

(参考) 自己資本 19年3月期 84,619百万円 18年3月期 86,219百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現状の分析や業績等に影響を与える諸要因の動向等を勘案して作成しておりますが、実際の業績は様々な要因により上記業績予想と異なる場合が多いことをご了解ください。

なお、上記予想に関する事項は、5ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や設備投資に支えられ景気の回復が続いておりますが、成長率は低く、業種間・地域間では格差が見られます。また、所得の伸び悩みや社会保障制度・税制に関する将来への不安などによる個人消費の低迷もあり、金利の上昇や原油価格の高止まりなどと合わせ先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、酒類・食品部門では、焼酎や飲料の落ち込みにより減収となりましたが、バイオ部門においてはClontech Laboratories, Inc.（以下、クロンテック社）製品売上の通期寄与などにより増収となりましたので、連結売上高は前期比101.2%の198,535百万円となりました。

売上原価につきましては、継続的なコストダウンに努めましたが、一方では粗留アルコールなどの原材料価格の高騰や商品構成の変化による原価率の上昇などにより、売上総利益は前期比100.3%の76,210百万円となりました。

販売費及び一般管理費では、ここ数年増加を続けていた酒類の販売促進費を、徹底した利益マネジメントによる効率的な投下により削減いたしました。また宝酒造株式会社の飲料事業撤退もあり、販売促進費全体でも前期に比べ大幅に減少いたしました。この結果、連結範囲の増加による人件費等の増加がありましたものの、既存会社でのコスト削減効果もあり、営業利益は前期比129.3%の7,660百万円と大幅な増益となりました。

さらに営業外損益で受取利息の増加や持分法投資損益の改善があったことにより、経常利益も前期比132.3%の7,846百万円と大幅な増益となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益や飲料事業撤退による事業再編損失などがありましたが、前連結会計年度は持分変動利益などにより特別利益が特別損失を大幅に上回っていたため、当期純利益は前期比79.1%の4,208百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(酒類・食品セグメント)

当社グループの主たる事業である酒類・食品業界は、飲酒人口の減少や消費者の嗜好の多様化に加え、冷夏、暖冬の影響もあり総じて低調に推移いたしました。また近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編などもあり、販売競争はますます激化しております。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

〔酒類〕

焼酎

従来より取り組んでいる高付加価値本格焼酎群の育成が順調に進んでおります。特に「一刻者（いっこもん）」は芋100%焼酎の高品質ブランドとしてその地位をより堅固なものにし、商品ラインナップの拡充と併せ、大幅な増加となりました。

一方、甲類焼酎は市場全体の飽和感もあり、「純」、「JAPAN」などのニュータイプ焼酎が大幅に減少し、飲用甲類焼酎につきましても若干の減少となりました。

以上の結果、焼酎全体の連結売上高は前期比98.0%の78,017百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ロングセラー商品の「canチューハイ<レモン>」はコンビニエンスストアや駅売店等で、本物のチューハイとしてその存在感を示しております。また本年3月には果実を直搾りしたストレート混濁果汁のチューハイ「直搾り」を新発売し、好調な滑り出しを見せております。

しかしながらスタンダードゾーンでは、昨年3月に新発売いたしました「焼酎ハイボール」など新製品の寄与がありましたものの、「WMI X」の落ち込みが大きく、減少となりました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料の連結売上高は前期比96.4%の19,331百万円にとどまりました。

清酒

国内清酒市場は年々消費量が減少する厳しい状況となっておりますが、そのなかで、松竹梅「天」の育成と定着、「松竹梅白壁蔵」商品群のブランドイメージ確立に注力いたしました。特に「天」はソフトパック清酒の中で着実にシェアを上げております。しかしながら主力の松竹梅1.8L壺は酒税改定の影響もあり、その売上高は減少いたしました。

一方、海外市場では米国子会社、中国子会社ともに順調に売上を拡大しており、円安の影響も含め、売上高は増加いたしました。

以上の結果、清酒全体の連結売上高は前期比96.9%の24,180百万円となりました。

その他酒類

英国子会社でウイスキー原酒の販売が好調に推移いたしましたので、国内で中国酒やワインが減少しましたものの、その他酒類の売上高は前期比105.0%の10,711百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の連結売上高は前期比98.1%の132,241百万円と前期に比べ2,553百万円の減収となりました。

〔調味料〕

宝酒造株式会社では昨年4月より、中食市場をターゲットとした専門組織を立ち上げ、家庭用、業務用(外食)に加え、今後ますます伸長が予想される中食市場への積極的対応を図りました。

調味料全体では、みりん、だし調味液などが減少いたしました。料理用清酒が増加したため、連結売上高は前期比101.6%の21,192百万円となりました。

〔飲料〕

飲料事業では、昨年9月に宝酒造株式会社の飲料事業撤退を決定するとともに、宝ヘルスケア株式会社を設立し飲料事業の再編を実施いたしました。これにより、タカラバイオ株式会社の独自技術に基づく開発力と宝ヘルスケア株式会社の機能性食品に特化した企画・営業力により、グループのシナジーを最大限に発揮すべく、機能性食品事業の新たなスタートを切りました。

この再編により、機能性食品以外の清涼飲料の売上がなくなりましたので、飲料全体の連結売上高は前期比57.6%の7,098百万円と大きく減少いたしました。

〔原料用アルコール等〕

昨年4月よりの原料用アルコールの販売自由化を受け、積極的に新規取引先の開拓に努めました結果、売上数量は大幅に増加いたしました。また原料価格高騰を反映した販売価格の改定も実施いたしました。

以上の結果、原料用アルコール等の連結売上高は前期比148.4%の5,774百万円と大幅な増加となりました。

以上に酒類・食品セグメントに属している物流事業等の外売上7,335百万円を加えた当セグメント全体の連結外部売上高は前期比98.6%の173,642百万円となり、セグメント売上高は前期比98.6%の174,143百万円となりました。営業利益は、原材料価格上昇や、製品構成の変化による原価率の上昇があったものの、販売促進費の削減や、飲料事業撤退に伴う費用減少により前期比107.3%の8,157百万円となりました。

(バイオセグメント)

バイオセグメントでは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

遺伝子工学研究分野

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当期も、バイオテクノロジーを利用した新製品・新技術開発競争の激化等の厳しい状況が続いておりますが、当分野の連結売上高は前期を上回りました。

品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬は前期に買収したクロンテック社の連結等もあり前期を大きく上回ることができました。理化学機器では、リアルタイムPCR装置や質量分析装置が好調に推移し、対前期比で増加いたしました。また、受託業務では、遺伝子解析受託の売上が好調で、抗体関連受託も対前期比で増加したことなどにより、連結売上高は前期を上回りました。

遺伝子医療分野

当分野においては、最近の急速な細胞生物工学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。また、高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」を中核技術に据え、RNA分解酵

素等の自社技術をベースにしたアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。

当分野の連結売上高は、臨床検査用の受託等の売上が増加したことから前期に比べ大幅な増収となりました。

医食品バイオ分野

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、昆布由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品および明日葉関連製品を中心に事業を展開しております。

なお、キノコ関連製品の売上は増加したものの、健康志向食品の外部販売を平成18年10月より新設した「その他」セグメントの宝ヘルスケア株式会社に移管した結果、当分野の連結売上高は減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの連結外部売上高は前期比124.8%の20,574百万円となり、セグメント売上高は同126.9%の20,982百万円となりました。営業損益では、売上高の増加および原価率の低下による売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業損益は大幅に改善し205百万円の営業損失（前期は1,476百万円の営業損失）となりました。

(その他)

その他のセグメントは機能性食品事業、印刷事業、情報通信事業および不動産賃貸事業が中心ですが、その連結売上高は前期比122.7%の4,318百万円となりました。一方、当セグメントに属する連結子会社である川東商事株式会社の容器事業を、酒類・食品セグメントのタカラ容器株式会社へ移管・集中したことにより、セグメント間の売上を含めたセグメント売上高は前期比93.1%の11,148百万円となりました。この結果、営業利益も前期比69.9%の485百万円となりました。

② 次期の見通し

当社グループでは、平成17年4月より第6次中期経営計画をスタートしており、次期は中期経営計画3か年の最終年度となります。

酒類・食品セグメントでは、飲料事業撤退に伴い、セグメント名称を「酒類・調味料セグメント」へ変更するとともに、長崎運送株式会社を連結の範囲に加えたことにより比重の増加した物流事業を独立したセグメントとする予定です。

酒類・調味料セグメントでは、原材料価格の高騰による収益の圧迫や、販売競争の激化が続く事が予想されます。このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画で掲げた国内酒類事業の収益力を高めるとともに、国内非酒類事業および海外事業へ積極的に挑戦してまいります。

酒類では、焼酎やソフトアルコールで、シェア獲得優先の販売戦略から利益マネジメントによる利益優先の販売戦略への転換をさらに推し進めます。また、高付加価値本格焼酎「一刻者（いっこもん）」のさらなる飛躍や、新たな高付加価値商品の育成を目指します。

調味料では、低温流通への取り組みにより中食市場への深耕を図るなど、業態、ユーザーに応じたきめ細かな営業活動で増収を目指します。

原料用アルコールでは、新規に獲得したユーザーの定着と、今後予想される価格競争への対応を適切に行い、原料価格の高騰を吸収し増益を目指します。

バイオセグメントでも当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、遺伝子工学研究分野においては、RNA分解酵素やコールドショックベクター法を活用した新規技術・製品・サービスの開発に注力し、前期に買収いたしましたクロンテック社を最大限に活用することで、当分野の基盤強化、拡大推進を図ってまいります。遺伝子医療分野においては、アジアにおけるがんとエイズの体外遺伝子治療やがん免疫療法の臨床開発の推進を加速いたします。医食品バイオ分野においては、機能性食品素材を生かした健康志向食品の開発とハタケシメジ・ホンシメジ事業の拡大に加え、マツタケゲノムなどを活用した高付加価値キノコの新規栽培法の確立に努めてまいります。

これらの結果、その他のセグメントを含めた売上高は、飲料事業撤退の影響などもあり前期比95.7%の190,000百万円と減収となりますが、営業利益、経常利益はそれぞれ前期比107.0%の8,200百万円、102.0%の8,000百万円と、ともに増益を目標としております。また当期純利益につきましては前期比95.0%の4,000百万円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループが平成17年5月に発表した第6次中期経営計画の数値目標は、平成20年3月期連結売上高2,100億円、連結経常利益100億円以上、3か年累計の連結営業キャッシュ・フロー300億円以上の創出であります。上記「②次期の見通し」に記載した中期経営計画最終年度の予想金額は連結売上高、連結経常利益ともに中期経営計画には届かない見通しであります。

売上高未達につきましては、飲料事業撤退によるものと、焼酎、ソフトアルコールの販売政策の利益志向への転換による売上の減少を見込んでいることが主な要因であります。経常利益未達につきましては、酒類部門で販売競争激化による利益率の低下や、原材料高騰による原価率アップが吸収できなかったことなどが主な要因であります。

また連結営業キャッシュ・フローにつきましては概ね達成見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は112,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,096百万円増加いたしました。増加の主な内訳は、余資運用による有価証券（コマーシャル・ペーパー）およびその他流動資産（信託受益権）の増加であります。固定資産では有形固定資産が、減価償却に比べ新規投資が少なかったため減少いたしました。以上の結果、総資産は213,393百万円とほぼ前期並みとなりました。

流動負債は、1年内償還予定となった社債5,000百万円や、連結会計年度末日が休日だったことによる未払酒税の増加などにより6,570百万円増加し、52,176百万円となりました。また支払手形及び買掛金が減少し、未払費用が同程度増加しておりますが、一部子会社の債務支払方法の変更によるもので、実質的な変動はありません。固定負債は社債の流動負債への振替や有価証券の時価評価差額の減少による繰延税金負債の減少により7,081百万円減少し45,646百万円となりました。以上の結果、負債合計は97,823百万円とほぼ前期並みとなりました。

少数株主持分を除いた純資産（自己資本）は、利益剰余金の積み上げと、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、前連結会計年度末における資本合計とほぼ同額の102,507百万円となりました。

次期の財政状態に関しましては、有形・無形固定資産で58億円の減価償却を見込んでおりますが、設備投資で57億円を予定しております。また負債では平成19年7月に社債の償還50億円があります。純資産は当期純利益40億円から配当支出16億円を控除した残額が増加する見込みであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,660百万円、減価償却費5,710百万円に加え、飲料事業撤退などによる売上債権の減少1,333百万円や、連結会計年度末日が休日だったことによる未払酒税の増加1,433百万円などがありましたので、法人税等の支払額3,362百万円控除後で12,782百万円の収入と前期に比べ大幅な増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出3,960百万円、投資有価証券の取得による支出3,988百万円などにより7,526百万円の支出となりました。クロンテック社の取得による支出の大きかった前期に比べ大幅な支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行・償還（同額）によるものを除けば、配当金の支払額1,949百万円以外に大きなものはなく1,558百万円の支出となりました。344百万円の収入があった前期に比べ、差引1,902百万円のキャッシュ・フロー減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前期より3,899百万円増加し29,601百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては大きな変動は予定しておらず、営業活動によるキャッシュ・フローは110億円程度を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	47.9	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.9	73.4	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	538.7	633.2	305.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	11.8	24.3

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ったTaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すと同時に、株主の皆様へ安定的な配当の継続と、将来に備えるために必要な内部留保の充実とを念頭に置き、利益配分を行うことを基本としております。また当社は持株会社であり、子会社からの配当が収益に大きな影響を与えますが、連結子会社からの配当は、通常各社の利益の発生翌年度となることから、当社単体の利益ではなく連結利益水準などにに基づき配当を決定しております。

当期の配当につきましては1株につき7円50銭を予定しております。この結果、連結配当性向は38.6%となります。なお前期は創立80周年記念配当がありましたが、連結配当性向は36.9%でありました。

次期の配当につきましては5ページの「(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載の利益を前提に、当期と同じく1株につき7円50銭を予定しております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化ならびに販売体制や研究開発体制及び生産体制の整備・拡充等に向けて積極的に活用し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takara.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		22,703		22,778	
2. 受取手形及び売掛金		51,630		51,274	
3. 有価証券		4,370		6,690	
4. たな卸資産		25,188		25,436	
5. 繰延税金資産		2,288		2,150	
6. その他		2,504		4,492	
貸倒引当金		△116		△156	
流動資産合計		108,569	51.1	112,666	4,096
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	41,050		40,773		
減価償却累計額	22,676	18,373	23,752	17,020	
(2) 機械装置及び運搬具	74,044		75,787		
減価償却累計額	57,715	16,329	61,136	14,651	
(3) 土地		14,003		14,825	
(4) 建設仮勘定		359		401	
(5) その他	13,113		12,580		
減価償却累計額	10,132	2,980	9,935	2,645	
有形固定資産合計		52,046	24.5	49,544	△2,502
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		3,186		—	
(2) のれん		—		3,002	
(3) その他		3,330		3,905	
無形固定資産合計		6,516	3.1	6,908	392
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		37,498		36,970	
(2) 繰延税金資産		1,719		2,186	
(3) その他		6,627		5,664	
貸倒引当金		△511		△547	
投資その他の資産合計		45,333	21.3	44,273	△1,060
固定資産合計		103,896	48.9	100,726	△3,170
資産合計		212,466	100.0	213,393	927

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	15,928		13,558		
2. 短期借入金	4,794		4,903		
3. 1年以内に償還予定の社債	—		5,000		
4. 未払酒税	8,852		10,288		
5. 未払費用	4,872		7,354		
6. 未払法人税等	1,598		1,677		
7. 賞与引当金	2,004		2,017		
8. 役員賞与引当金	—		33		
9. 販売促進引当金	1,496		1,366		
10. その他	6,058		5,976		
流動負債合計	45,605	21.5	52,176	24.4	6,570
II 固定負債					
1. 社債	20,000		15,000		
2. 長期借入金	5,590		5,739		
3. 繰延税金負債	10,524		8,315		
4. 退職給付引当金	8,141		8,690		
5. 役員退職慰労引当金	729		—		
6. 預り金	7,581		7,043		
7. 連結調整勘定	132		—		
8. その他	28		857		
固定負債合計	52,728	24.8	45,646	21.4	△7,081
負債合計	98,333	46.3	97,823	45.8	△510

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)					
少数株主持分	12,293	5.8	—	—	△12,293
(資本の部)					
I 資本金	13,226	6.2	—	—	△13,226
II 資本剰余金	3,205	1.5	—	—	△3,205
III 利益剰余金	72,113	33.9	—	—	△72,113
IV その他有価証券評価差額金	13,902	6.5	—	—	△13,902
V 為替換算調整勘定	321	0.2	—	—	△321
VI 自己株式	△930	△0.4	—	—	930
資本合計	101,839	47.9	—	—	△101,839
負債、少数株主持分及び 資本合計	212,466	100.0	—	—	△212,466
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	13,226	6.2	13,226
2. 資本剰余金	—	—	3,205	1.5	3,205
3. 利益剰余金	—	—	74,308	34.8	74,308
4. 自己株式	—	—	△972	△0.4	△972
株主資本合計	—	—	89,767	42.1	89,767
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	11,644	5.5	11,644
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	5	0.0	5
3. 為替換算調整勘定	—	—	1,090	0.5	1,090
評価・換算差額等合計	—	—	12,740	6.0	12,740
III 少数株主持分	—	—	13,062	6.1	13,062
純資産合計	—	—	115,570	54.2	115,570
負債純資産合計	—	—	213,393	100.0	213,393

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		196,119	100.0		198,535	100.0	2,416
II 売上原価		120,132	61.3		122,325	61.6	2,193
売上総利益		75,986	38.7		76,210	38.4	223
III 販売費及び一般管理費							
運送費	6,538			6,056			
広告宣伝費	3,634			3,642			
販売促進費	33,133			31,068			
販売促進引当金繰入	1,496			1,366			
貸倒引当金繰入	—			44			
従業員給料・賃金及び賞与	7,775			8,796			
賞与引当金繰入	1,168			1,198			
退職給付費用	535			446			
役員賞与引当金繰入	—			33			
役員退職慰労引当金繰入	110			—			
減価償却費	961			892			
研究開発費	3,574			3,593			
その他	11,134	70,062	35.7	11,410	68,550	34.5	△1,512
営業利益		5,924	3.0		7,660	3.9	1,736
IV 営業外収益							
1. 受取利息	67			139			
2. 受取配当金	274			314			
3. 受託研究補助金	202			154			
4. 為替差益	122			—			
5. その他	510	1,176	0.6	578	1,186	0.6	10
V 営業外費用							
1. 支払利息	523			524			
2. たな卸資産廃棄・欠減損	352			224			
3. その他	293	1,169	0.6	252	1,000	0.5	△168
経常利益		5,931	3.0		7,846	4.0	1,914

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1,609		—			
2. 投資有価証券売却益	—		852			
3. 持分変動利益	3,564		198			
4. 商標権等売却益	—		168			
5. その他	58	5,231	402	1,622	0.8	△3,609
VII 特別損失						
1. 固定資産売却・除却損	730		479			
2. 投資有価証券評価損	674		187			
3. 過年度販売促進引当金繰入	1,393		—			
4. 事業再編損失	—		657			
5. 貸倒引当金繰入	—		196			
6. その他	488	3,287	285	1,807	0.9	△1,479
税金等調整前当期純利益		7,876		7,660	3.9	△215
法人税、住民税及び事業税	3,446		3,731			
法人税等調整額	△634	2,811	△408	3,322	1.7	511
少数株主利益又は少数株主 損失 (△)		△256	△0.1	129	0.1	385
当期純利益		5,320	2.7	4,208	2.1	△1,112

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		3,158
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	47	47
III 資本剰余金期末残高		3,205
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		68,510
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	5,320	5,320
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,623	
2. 役員賞与	93	
3. 自己株式処分差損	—	1,717
IV 利益剰余金期末残高		72,113

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	72,113	△930	87,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,950		△1,950
役員賞与(注)			△63		△63
当期純利益			4,208		4,208
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		△0		2	2
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	2,194	△42	2,152
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	74,308	△972	89,767

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,902	—	321	14,223	12,293	114,132
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,950
役員賞与(注)						△63
当期純利益						4,208
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						2
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,257	5	768	△1,483	769	△714
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,257	5	768	△1,483	769	1,437
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,644	5	1,090	12,740	13,062	115,570

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,876	7,660	
減価償却費	5,910	5,710	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	516	△22	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	75	△729	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△17	102	
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△88	△9	
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	—	33	
販売促進引当金の増減額 (減少: △)	1,496	△129	
受取利息及び受取配当金	△342	△453	
支払利息	523	524	
持分法による投資損益 (利益: △)	22	—	
固定資産売却益	△1,609	—	
投資有価証券売却益	△18	△852	
持分変動利益	△3,564	△198	
固定資産売却・除却損	730	479	
投資有価証券評価損	674	187	
売上債権の増減額 (増加: △)	△555	1,333	
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△24	245	
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△297	465	
仕入債務の増減額 (減少: △)	△462	△2,751	
未払酒税の増減額 (減少: △)	△727	1,433	
未払消費税等の増減額 (減少: △)	387	380	
その他	634	2,773	
小計	11,139	16,182	5,042
利息及び配当金の受取額	363	488	
利息の支払額	△527	△525	
法人税等の支払額	△4,765	△3,362	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,211	12,782	6,571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1,195	△870	
定期預金の払戻による収入	1,146	648	
有形・無形固定資産の取得による支出	△5,823	△3,960	
有形固定資産の売却による収入	1,801	420	

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
投資有価証券の取得による支出	△443	△3,988	
投資有価証券の売却による収入	21	635	
関係会社株式・出資金の取得による支出	△239	△13	
関係会社株式・出資金の売却による収入	—	554	
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出	△7,126	△574	
その他	△828	△377	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,687	△7,526	5,160
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)	△225	—	
長期借入れによる収入	5,000	150	
長期借入金の返済による支出	△818	△148	
社債の償還による支出	△5,000	—	
新株予約権付社債の発行による収入	4,993	—	
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	11,000	6,000	
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△11,000	△6,000	
少数株主に対する株式の発行による収入	620	473	
配当金の支払額	△1,626	△1,949	
少数株主への配当金の支払額	△35	△39	
自己株式の取得による支出	△2,490	—	
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出	△363	—	
その他	288	△44	
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	△1,558	△1,902
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	232	137	△95
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少額:△)	△5,898	3,835	9,733
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	28,151	25,701	△2,449
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	64	64
Ⅷ 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	3,448	—	△3,448
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	25,701	29,601	3,899

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の29社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (旧北京宝酒造醸造有限公司) (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>上記のうち、有限会社タカラバイオファーマーミングセンター及びClontech Laboratories, Inc. については、当連結会計年度において他者の持分又は株式を買い取ったことにより、Takara Bio USA Holdings Inc. については、当連結会計年度において設立されたことにより、また、川東商事株式会社については、当連結会計年度において株式交換により当社の完全子会社となったことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないで、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は次の33社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長崎運送株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 株式会社きこのセンター金武 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S.A.S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>上記のうち、長崎運送株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、宝ヘルスケア株式会社及び株式会社きこのセンター金武については、当連結会計年度において設立されたことにより、また、小牧醸造株式会社については、当連結会計年度において実質的な支配力が強まったことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないで、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd. (韓国)、Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd. (韓国)、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の7社であります。</p> <p>なお、川東商事株式会社については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、株式交換により当社の完全子会社となったため当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社(株式会社室友他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社はMUTUAL TRADING CO., INC. (米国)、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd. (韓国)、Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd. (韓国)、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の6社であります。</p> <p>なお、小牧醸造株式会社については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、実質的な支配力が強まったことにより連結の範囲に加えたため、当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社4社(株式会社室友他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="446 436 829 504"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>③ 販売促進引当金 製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 販売促進費については、従来、金額確定時に費用処理しておりましたが、発生額を合理的に見積もることができる体制の整備等に伴い、当連結会計年度末より、その発生額を引当計上することといたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は102百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,496百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社において、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社並びに連結子会社である宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社は、平成18年6月の各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止するとともに、取締役又は監査役退任時に制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、制度廃止日における役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は102,502百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(受取社宅使用料)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は、従業員の居住する社宅にかかる費用(支払家賃など)を売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る社宅使用料を営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、会社が負担する費用を明確にし、損益区分をより適正にするため、当該受取社宅使用料を売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は17百万円、販売費及び一般管理費は122百万円それぞれ減少し、営業利益は140百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「営業権」は、当連結会計年度において、その金額が資産総額の百分の一を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に含めて表示しており、その金額は229百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取宅使用料」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は99百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「為替差益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は60百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は18百万円であります。</p> <p>4. 特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、その金額が特別損失の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しており、その金額は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は△67百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より合算して「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は68百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は100百万円であります。</p> <p>3. 特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しており、その金額は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△63百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は△100百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△44百万円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,107	16,490	3,520	196,119	—	196,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	43	8,455	9,017	(9,017)	—
計	176,626	16,534	11,975	205,136	(9,017)	196,119
営業費用	169,020	18,010	11,282	198,313	(8,118)	190,194
営業利益又は営業損失 (△)	7,605	△1,476	693	6,823	(898)	5,924
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	116,533	44,443	11,732	172,709	39,757	212,466
減価償却費	4,275	1,477	120	5,873	36	5,910
資本的支出	4,253	1,264	110	5,628	5	5,633

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,642	20,574	4,318	198,535	—	198,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	501	407	6,829	7,738	(7,738)	—
計	174,143	20,982	11,148	206,274	(7,738)	198,535
営業費用	165,986	21,187	10,663	197,836	(6,961)	190,875
営業利益又は営業損失 (△)	8,157	△205	485	8,437	(777)	7,660
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	119,637	45,539	11,759	176,936	36,456	213,393
減価償却費	3,958	1,608	115	5,683	27	5,710
資本的支出	2,573	952	96	3,622	△3	3,618

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・食品、バイオ及びその他の3事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・食品	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール
バイオ	試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物工学用）、理化学機器、研究受託サービス、医療機器、キノコ、しめじ生産技術指導、明日葉、寒天、バイオ医食品
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸、機能性食品

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は978百万円（前連結会計年度983百万円）であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,833百万円（前連結会計年度47,230百万円）であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 会計処理の方法の変更

（当連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、酒類・食品事業で19百万円、その他の事業で13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

受取社宅使用料

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より受取社宅使用料の会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、酒類・食品事業で137百万円、その他の事業で0百万円、消去又は全社で3百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,689	8,429	196,119	—	196,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,383	1,544	2,928	(2,928)	—
計	189,073	9,973	199,047	(2,928)	196,119
営業費用	182,313	9,766	192,080	(1,885)	190,194
営業利益	6,760	207	6,967	(1,043)	5,924
II 資産	146,242	25,347	171,589	40,876	212,466

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,254	13,281	198,535	—	198,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,590	2,528	4,118	(4,118)	—
計	186,844	15,809	202,654	(4,118)	198,535
営業費用	179,038	14,843	193,881	(3,005)	190,875
営業利益	7,806	966	8,773	(1,112)	7,660
II 資産	145,133	26,930	172,063	41,329	213,393

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域：米国、英国、中国、韓国、仏国、シンガポール

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は978百万円（前連結会計年度983百万円）であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,833百万円（前連結会計年度47,230百万円）であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 会計処理の方法の変更

（当連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用は33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

受取社宅使用料

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より受取社宅使用料の会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本で139百万円、消去又は全社で1百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	470円10銭	1株当たり純資産額	473円61銭
1株当たり当期純利益金額	24円39銭	1株当たり当期純利益金額	19円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,320	4,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(63)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,257	4,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,578	216,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△3
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)(百万円)	(—)	(△3)
普通株式増加数(千株)	—	—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項並びにリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
酒類・食品			
焼酎	79,588	78,017	98.0
ソフトアルコール飲料	20,045	19,331	96.4
清酒	24,958	24,180	96.9
その他酒類	10,202	10,711	105.0
酒類計	134,794	132,241	98.1
本みりん	16,115	16,062	99.7
その他調味料	4,751	5,130	108.0
調味料計	20,866	21,192	101.6
飲料	12,319	7,098	57.6
原料用アルコール等	3,892	5,774	148.4
その他	4,234	7,335	173.2
計	176,107	173,642	98.6
バイオ	16,490	20,574	124.8
その他	3,520	4,318	122.7
合計	196,119	198,535	101.2

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,396		6,934		
2. 売掛金		118		78		
3. 有価証券		999		—		
4. 前払費用		14		19		
5. 繰延税金資産		8		45		
6. 関係会社短期貸付金		410		640		
7. その他		430		277		
流動資産合計		11,380	8.7	7,995	6.3	△3,384
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	429		429			
減価償却累計額	292	137	310	118		
(2) 構築物	190		190			
減価償却累計額	154	36	159	31		
(3) 車両及び運搬具	34		42			
減価償却累計額	20	13	26	15		
(4) 工具器具及び備品	843		843			
減価償却累計額	372	471	378	465		
(5) 土地		2,447		2,447		
有形固定資産合計		3,106	2.4	3,079	2.4	△26
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		3		2		
(2) ソフトウェア		3		6		
(3) 施設利用権		11		10		
無形固定資産合計		19	0.0	19	0.0	0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		31,482		31,378		
(2) 関係会社株式		83,702		83,882		
(3) 長期前払費用		35		27		
(4) その他		708		686		
貸倒引当金		△137		△120		
投資その他の資産合計		115,791	88.9	115,853	91.3	61
固定資産合計		118,917	91.3	118,953	93.7	35
資産合計		130,298	100.0	126,948	100.0	△3,349

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	4,650		4,650		
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	100		—		
3. 1年以内に償還予定の社債	—		5,000		
4. 未払金	44		39		
5. 未払消費税等	11		15		
6. 未払費用	122		96		
7. 未払法人税等	41		191		
8. 前受金	22		22		
9. 預り金	3,931		3,721		
10. 賞与引当金	28		23		
流動負債合計	8,953	6.9	13,761	10.8	4,808
II 固定負債					
1. 社債	20,000		15,000		
2. 長期借入金	5,000		5,100		
3. 繰延税金負債	9,145		7,473		
4. 退職給付引当金	154		161		
5. 役員退職慰労引当金	456		—		
6. 預り金	367		368		
7. その他	—		464		
固定負債合計	35,124	26.9	28,567	22.5	△6,556
負債合計	44,078	33.8	42,329	33.3	△1,748

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)						
I 資本金		13,226	10.2	—	—	△13,226
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	3,158			—		
資本剰余金合計		3,158	2.4	—	—	△3,158
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	3,305			—		
2. 任意積立金						
(1) 配当準備金	400			—		
(2) 別途積立金	48,230			—		
3. 当期末処分利益	5,199			—		
利益剰余金合計		57,134	43.8	—	—	△57,134
IV その他有価証券評価差額金		13,528	10.4	—	—	△13,528
V 自己株式		△828	△0.6	—	—	828
資本合計		86,219	66.2	—	—	△86,219
負債資本合計		130,298	100.0	—	—	△130,298
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	13,226	10.4	13,226
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—			3,158		
資本剰余金合計		—	—	3,158	2.5	3,158
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—			3,305		
(2) その他利益剰余金						
配当準備金	—			400		
固定資産圧縮積立金	—			41		
別途積立金	—			48,230		
繰越利益剰余金	—			5,806		
利益剰余金合計		—	—	57,782	45.5	57,782
4. 自己株式		—	—	△870	△0.6	△870
株主資本合計		—	—	73,297	57.8	73,297
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	11,322	8.9	11,322
評価・換算差額等合計		—	—	11,322	8.9	11,322
純資産合計		—	—	84,619	66.7	84,619
負債純資産合計		—	—	126,948	100.0	126,948

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 営業収益		4,675	100.0		3,661	100.0	△1,013
II 営業費用							
不動産賃貸原価	72			75			
販売費及び一般管理費							
役員報酬	135			167			
従業員給料・賃金及び賞与	166			139			
賞与引当金繰入	28			23			
退職給付費用	13			8			
役員退職慰労引当金繰入	24			—			
減価償却費	10			10			
報酬・請負料	215			257			
支払手数料	102			93			
その他	287			277			
合計	983	1,056	22.6	978	1,053	28.8	△2
営業利益		3,618	77.4		2,607	71.2	△1,011
III 営業外収益							
1. 受取利息	82			97			
2. 受取配当金	258			296			
3. 雑収入	72	413	8.8	51	445	12.1	32
IV 営業外費用							
1. 支払利息	60			99			
2. 社債利息	288			266			
3. 雑損失	128	477	10.2	112	477	13.0	0
経常利益		3,554	76.0		2,575	70.3	△979

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	115		—				
2. 投資有価証券売却益	18		462				
3. 商標権売却益	—	134	110	572	15.6	438	
VI 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	1		—				
2. 投資有価証券評価損	7	9	—	—	—	△9	
税引前当期純利益		3,679	78.7		3,147	85.9	△531
法人税、住民税及び事業税	274		561				
法人税等調整額	128	402	8.6	△32	528	14.4	126
当期純利益		3,276	70.1		2,619	71.5	△657
前期繰越利益		2,490			—		—
自己株式処分差損		567			—		—
当期末処分利益		5,199			—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (株主総会承認年月日) 平成18年6月29日	
	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		5,199
II 利益処分量		
1. 配当金	1,950	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	21 (4)	
3. 任意積立金 固定資産圧縮積立金	41	2,012
III 次期繰越利益		3,187

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金					自己 株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計				
				配当 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,158	3,305	400	—	48,230	5,199	57,134	△828	72,691	13,528	86,219
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)							△1,950	△1,950		△1,950		△1,950
役員賞与 (注)							△21	△21		△21		△21
固定資産圧縮積立金の 積立 (注)					41		△41	—		—		—
当期純利益							2,619	2,619		2,619		2,619
自己株式の取得								—	△44	△44		△44
自己株式の処分								△0	△0	2	2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)											△2,206	△2,206
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	41	—	606	647	△41	605	△2,206	△1,600
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	5,806	57,782	△870	73,297	11,322	84,619

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

役員の異動（平成19年6月28日付予定）

(1) 代表者の異動

該当なし

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役	岡根 孝男	総務人事担当、環境広報担当、総務人事部長、 宝酒造(株)取締役兼務 (現：総務人事部長)
取締役 (社外取締役)	植田 武彦	宝酒造(株)取締役（社外取締役）兼務 (現：第一工業製薬(株)相談役)

② 新任監査役候補

常勤監査役	釜田 富雄	宝酒造(株)監査役兼務 (現：日新酒類(株)取締役)
-------	-------	-------------------------------

③ 退任予定取締役

	原 周三	(現：常務取締役、CSR担当、総務人事担当、 環境広報担当)
	細見 吉郎	(現：取締役相談役)
	高橋 忍	(現：取締役)

④ 退任予定監査役

	西川 一	(現：常勤監査役)
--	------	-----------

(注1) 原 周三氏は参与（非常勤）に就任の予定。

(注2) 細見 吉郎氏は参与（非常勤）に就任の予定。

(注3) 西川 一氏は参与（常勤）に就任の予定。